

中学公民プリント（過去問類似）

日本国憲法

名前

得点

/10

- 問1** 日本の領域について述べた次の文中の空欄X・Yにあてはまる語句と数字の組み合わせとして、適切なものはどれか。「（ X ）は、領土の海岸線から（ Y ）海里までの海域であり、そこには日本の主権が及ぶ。」（2019年 北海道公立入試 類似）
1. X：領海 Y：12 2. X：領海 Y：200 3. X：排他的経済水域 Y：12 4. X：排他的経済水域 Y：200
- 問2** 日本国憲法の規定において、天皇が儀礼的・形式的な国事行為を行う際、常に必要とされる手続きと、その行為に対して責任を負う機関の組み合わせとして正しいものはどれか。（2021年 北海道公立入試 類似）
1. 内閣による助言と承認 2. 国会による指名 3. 国会による同意 4. 内閣による指名
- 問3** 日本国憲法第9条の条文では、国際平和を誠実に希求する立場から、どのような行為を「国際紛争を解決する手段」として永久に放棄すると定めていますか。（2026年 島根公立入試 類似）
1. 国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使 2. 他国との経済的な競争や、貿易上の不均衡の是正 3. 国内の治安維持を目的とした警察権の行使 4. 国際連合の決議に基づかない、他国への人道支援活動
- 問4** 主権を持つ国民が直接選んだ議員によって組織される国会は、国の政治における重要な問題を審議する場であり、それゆえ「国権の最高機関」と呼ばれます。この「最高機関」という言葉が持つ、政治的な意味として最も適切なものを選んでください。（2024年 山形公立入試 類似）
1. 国民の意思を最も直接的に反映する機関として、政治において尊重されるべき地位にあること 2. 内閣や裁判所といった他の独立した機関を、完全に従わせることができる絶対的な権力を持つこと 3. 天皇の権限を代行する機関として、国のすべての決定を自由に行うことができること 4. 他の国家機関が行う予算の執行や判決に対して、すべて事後に承認を与える義務があること
- 問5** 国家権力が暴走して国民の人権を侵害しないよう、憲法を制定して国家権力そのものを制限し、国民の基本的人権を保障しようとする近代政治の基本的な考え方を何といいますか。（2024年 和歌山公立入試 類似）
1. 立憲主義 2. 民主主義 3. 社会契約説 4. 三権分立
- 問6** 近代的な独立国家が成立し、国際法上で主権国家として認められるために必要とされる「国家の三要素」として、正しい組み合わせを選択肢から選んでください。（2025年 島根公立入試 類似）
1. 国民・領域・主権 2. 国民・領土・外交権 3. 民族・領土・政府 4. 住民・主権・平和主義
- 問7** 非核三原則の確立に深く関わり、この原則の提唱や核拡散防止条約（NPT）への署名などが評価されてノーベル平和賞を受賞した人物は誰ですか。（2023年 高知公立入試 類似）
1. 佐藤栄作 2. 吉田茂 3. 池田勇人 4. 中曽根康弘
- 問8** 日本において国民が直接政治に参加する権利には様々なものがありますが、そのうち「憲法改正のための国民投票」の説明として適切なものはどれですか。（2017年 広島公立入試 類似）
1. 国会が示した改正案に対し、主権者が直接その賛否を判断する仕組み 2. 内閣総理大臣を指名するために、国民が候補者の中から直接一人を選ぶ仕組み 3. 衆議院が解散された際に、国民が次の代表者を選出する仕組み 4. 特定の裁判官が職務にふさわしいかを判断し、辞めさせるかどうかを決定する仕組み
- 問9** 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提案する「国会の発議」を行うための条件として正しいものはどれですか。（2018年 兵庫公立入試 類似）
1. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を必要とする 2. 衆議院と参議院のそれぞれで、出席議員の3分の2以上の賛成を必要とする 3. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の過半数の賛成を必要とする 4. 衆議院で総議員の3分の2以上、参議院で総議員の過半数の賛成を必要とする
- 問10** 日本国憲法において、国民には様々な「権利」が保障されていますが、同時に果たさなければならない「義務」も定められています。憲法の基本原則をまとめた資料において、教育と勤労がそれぞれ「権利」と「義務」の両方の側面を持つことが説明されていますが、日本国憲法が定める「国民の三大義務」の正しい組み合わせを選びなさい。（2024年 福岡県公立入試 類似）
1. 子どもに普通教育を受けさせる義務・勤労の義務・納税の義務 2. 教育を受ける義務・勤労の権利・裁判員として参加する義務 3. 憲法を遵守する義務・社会保障を受ける権利・納税の義務 4. 公共の福祉に従う義務・国防の義務・子どもに教育を施す義務

答え合わせ・解説

問1	答え 1 X：領海 Y：12	領海は沿岸から12海里（約22km）までの範囲を指し、国の主権が及ぶ領域である。一方、200海里（約370km）までの範囲は排他的経済水域（EEZ）と呼ばれ、沿岸国に水産資源や鉱産資源の管理権が認められているが、主権は及ばないため他国の船の航行などは自由である。
問2	答え 1 内閣による助言と承認	日本国憲法第3条により、天皇が行うすべての国事行為には内閣の助言と承認が必要であると定められています。天皇は政治に関する権能を持たないため、その行為が憲法に基づき正しく行われるよう内閣がコントロールし、その結果生じる政治的責任もすべて内閣が負う仕組みになっています。
問3	答え 1 国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使	日本国憲法第9条第1項では、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求することを掲げた上で、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使を、国際紛争を解決する手段としては永久に放棄することを明記しています。これは、いかなる理由があっても国際的な争いごとを解決するために武力に訴えないという、日本国憲法の平和主義の根幹をなす考え方です。
問4	答え 1 国民の意思を最も直接的に反映する機関として、政治において尊重されるべき地位にあること	憲法が定める「国権の最高機関」という表現は、三権分立の原則を否定して国会が内閣や裁判所より法的に上位にあることを意味するものではありません。主権者である国民によって選ばれた代表者で構成されるため、民主主義の観点から「国の政治において最も中心的な地位を占める機関」であることを政治的に強調した概念（政治的美称説）として解釈されています。
問5	答え 1 立憲主義	過去の歴史において、強大な権力を持った統治者が国民の権利を奪った反省から生まれた考え方です。法律が「国民が守るべきルール」であるのに対し、憲法は「国家権力が守るべきルール」として機能し、権力の行使に枠組みをはめることで個人の自由を守ります。
問6	答え 1 国民・領域・主権	国際法において国家が成立するためには、そこに住む人々である「国民」、国家の権限が及ぶ範囲である「領域」、そして他国からの干渉を受けずに政治を決定する最高の権力である「主権」の3つが備わっている必要があります。なお、「領域」は陸地である領土だけでなく、領海や領空も含まれる概念です。
問7	答え 1 佐藤栄作	佐藤栄作首相は、1967年に非核三原則を表明しました。その後、沖縄返還を実現させるとともに、核兵器を持たない決意を国際的に示したことが評価され、1974年に日本人として初めてのノーベル平和賞を受賞しました。
問8	答え 1 国会が示した改正案に対し、主権者が直接その賛否を判断する仕組み	憲法改正の国民投票は、国会による発議を受けた後、国民が直接その内容の是非を判断するものです。内閣総理大臣の指名は国会議員の選挙によって行われる間接民主制の形をとっています。また、衆議院の解散に伴うものは選挙であり、裁判官の適否を問うものは国民審査と呼ばれ、これらは憲法改正の国民投票とは異なる制度です。
問9	答え 1 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を必要とする	日本国憲法第96条では、憲法改正のハードルを高く設定した「硬性憲法」の仕組みがとられています。通常法律が「出席議員の過半数」で可決されるのに対し、憲法改正の発議には各議院の「総議員の3分の2以上」という厳格な特別多数の賛成が必要です。これは、時の政権などが安易に憲法の基本原則を変更できないようにするためです。
問10	答え 1 子どもに普通教育を受けさせる義務・勤労の義務・納税の義務	日本国憲法は第26条で教育、第27条で勤労、第30条で納税について規定しており、これらをあわせて「国民の三大義務」と呼びます。教育と勤労については、国民が国に対して求めることができる「権利」であると同時に、社会を維持するために果たすべき「義務」としての側面も持っています。特に教育については、子ども本人が負う義務ではなく、保護者が「子どもに普通教育を受けさせる義務」を負う点に注意が必要です。